

第43期
中間報告書

2025年1月1日から
2025年6月30日まで



応用技術株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりご支援とご高配を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第43期中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間会計期間における我が国経済は、底堅い企業収益を背景にした設備投資の増加やインバウンド需要等により緩やかな回復基調にあります。一方で、物価上昇を背景とした消費の落ち込み、米国の通商政策や世界各地での紛争など先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等を効率化するソリューションの導入が堅調に推移し、建設業の分野ではBIMの浸透に伴い、サブコンや住宅設備メーカーからもBIM連携業務の引き合いが堅調に推移しております。公共事業の分野では、下水道の総合地震対策支援・上水道の維持管理支援業務、土木関連ではCIM活用コンサルティング業務の受注が増加しております。

当中間会計期間のソリューションサービス事業は、建設業界の生産性向上の課題を背景にBIMデータを活用した建設DX業務と、住宅設備メーカーや建材メーカーからの顧客接点支援業務の受注が堅調に推移しましたが、一部で不採算業務が発生しました。

エンジニアリングサービス事業は、堅調な防災減災関連業務に加え、前述の水道事業の耐震・維持管理支援業務やCIM活用コンサルティング業務の売上高が増加しました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は3,613,867千円（前年同期比4.8%減）、営業利益は637,168千円（前年同期比15.5%増）、経常利益は662,996千円（前年同期比18.4%増）、中間純利益は462,652千円（前年同期比19.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向けサービスにつきましては、営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータおよびW e bレイアウトプランナー）の受注が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に堅調に推移しております。また、建設業界のB I M化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にB I M連携業務の引き合いも増加しております。C A DやP L Mなどの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：P L E XおよびF i e l d P l a n n e r）につきましても業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。特にP L M事業につきましては、P L Mを中核とした周辺業務（営業/調達/設計/製造/アフターサービス等）との連携したサービスを提供することで差別化を図り、今後の中核事業として拡大をめざしてまいります。

建設業向けサービスにつきましては、建設業界の人手不足問題や生産性向上の課題を背景とした建設D Xによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、B I M関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は堅調に推移しました。

製造業向けサービスにつきましては、引き続きt o D I Mのサービスの拡充に注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。また、建設業向けサービスにつきましては、B o o T . o n eをはじめとしたt o B I Mブランドのさらなる育成やサービスの拡充に加え、設備設計（機械・電気・配管）向けB I Mの受注拡大に注力してまいります。

業績面では、営業支援ソリューションおよびソフトウェアの販売を含むB I M関連業務の受注は順調に推移しておりますが、一部で不採算業務が発生しました。

なお、ソフトウェアの販売は、純額取引の割合が高まっていることから、売上高は減少しておりますが、一取引に対して獲得できる利益に影響はありません。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,546,614千円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は511,646千円（前年同期比6.0%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災系エンジニアリング業務、環境系コンサルティング・まちづくり支援関連業務、建設情報化支援サービス業務を中心に展開しております。

防災系エンジニアリング業務につきましては、海岸保全事業に係わる津波高潮対策検討業務、気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対する中小河川の洪水対策支援のほか、昨今の内水氾濫に起因する都市型浸水対策支援や水道事業の耐震・維持管理支援業務の売上高が大幅に増加しております。

環境系コンサルティング・まちづくり支援関連業務は、高層住宅建設などの都市開発に伴う周辺環境への影響評価、ヘリポートの利用計画に関わる環境アセスメントやコンサルティング業務の営業展開を不動産開発事業者やゼネコンのほか電鉄系各社に行っており、大型案件の受注に繋がりました。また、人流データなどビッグデータの活用と交通解析・協議対応を強みとしたまちづくり計画支援業務の売上高が伸長しております。現在、期間限定で無償提供中の誰もが簡単に環境シミュレーションを行えるデジタルツインプラットフォームΣSpace.E（通称：まちスペ）の機能を強化し、都市開発に関わるサービス領域の拡大をめざしてまいります。

建設情報化支援サービス業務は、国土交通省が2023年度より原則化した「直轄工事でのBIM/CIM適用」および2025年度達成目標の「建設土木現場の生産性2割向上」を背景に、CIM活用コンサルティングの売上高が増加しました。また国土交通省による「BIM/CIM取扱要領（令和7年3月）」において、数量や規格などの属性情報を3次元モデルデータとして設定することが基本と示されたことから、関連するコンサルティング業務の売上高が伸張しております。

今後は、効率化を求めつつも高度化・複雑化した解析業務に対応すべく情報処理・解析技術に磨きをかけその精度を追求するとともに、まちづくり支援業務では多様化した社会ニーズと官民連携を意識したデータ利活用技術の確立に努めます。また、既存の技術提供サービスに加え、t o C I Mブランドとして販売中のアドインパッケージNav i s m a s t e rの販売拡大や建設情報技術の利活用に貢献する新商材の発掘に取り組んでまいります。

業績面では、水防災、下水道事業支援業務のほか鉄道・道路事業等のC I M活用コンサルティング業務の売上高が順調に推移しております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,067,253千円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は369,639千円（前年同期比42.3%増）となりました。



2025年8月 代表取締役社長 船橋俊郎

中間貸借対照表

(2025年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,040,116	流動負債	1,715,596
現金及び預金	965,532	買掛金	447,379
受取手形、売掛金及び契約資産	2,047,836	未払法人税等	206,678
電子記録債権	63,538	前受金	319,909
商 品	627	賞与引当金	108,970
貯 蔵 品	5,389	受注損失引当金	56,148
預 け 金	3,800,000	そ の 他	576,508
前払費用	112,977	固定負債	90,837
そ の 他	44,213	資産除去債務	90,837
固定資産	566,690	負債合計	1,806,433
有形固定資産	131,368	(純資産の部)	
建 物	76,230	株主資本	5,800,373
そ の 他	55,137	資 本 金	600,000
無形固定資産	22,580	資本剰余金	391,755
投資その他の資産	412,742	利益剰余金	4,813,045
繰延税金資産	283,436	自 己 株 式	△4,427
差入保証金	126,604	純資産合計	5,800,373
そ の 他	2,700		
資産合計	7,606,806	負債及び純資産合計	7,606,806

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(2025年1月1日から)
(2025年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,613,867
売 上 原 価	2,464,556
売 上 総 利 益	1,149,311
販売費及び一般管理費	512,142
営 業 利 益	637,168
営 業 外 収 益	26,795
営 業 外 費 用	968
経 常 利 益	662,996
税引前中間純利益	662,996
法人税、住民税及び事業税	186,834
法人税等調整額	13,509
中 間 純 利 益	462,652

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(2025年6月30日現在)

代表取締役社長	船	橋	俊	郎
代表取締役専務	小	西	貴	裕
取締役	岩	越	弘	行
取締役	門	松	美	枝
取締役	古	原	広	行
取締役	梶	浦	正	人
取締役(監査等委員)	竹	中	宣	雄
取締役(監査等委員)	中	尾	敏	明
取締役(監査等委員)	恩	田		学

会社の概要

(2025年6月30日現在)

商	号	応用技術株式会社 (英訳名 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.)
本	社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル
設	立	1984年6月
資	本	600,000千円
事	業	内容
		(ソリューションサービス) パッケージソフトウェアをカスタマイズし、お客様個々の問題解決に最適なシステムを提供 (エンジニアリングサービス) 環境・防災・社会マネジメント分野における数値解析および情報技術を活用したサービスの提供
	発行済株式総数	5,716,800株
	従業員数	272名

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月開催

基準日 定時株主総会 毎年12月31日
その他必要がある場合は、
あらかじめ公告して定める日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

**(インターネット)
ホームページURL)** <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<https://www.apptec.co.jp/>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。